

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年5月14日

【四半期会計期間】 第43期第1四半期(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

【会社名】 株式会社ニッパンレンタル

【英訳名】 NIPPAN RENTAL Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 石塚 春彦

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【最寄りの連絡場所】 群馬県前橋市西片貝町四丁目5番地15

【電話番号】 027(243)7711(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 専務執行役員 経営管理部長 町田 典久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (百万円)	2,026	1,961	8,157
経常利益 (百万円)	127	81	249
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	84	56	136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	77	58	129
純資産額 (百万円)	2,268	2,351	2,325
総資産額 (百万円)	12,680	12,140	12,901
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.19	24.83	60.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.9	19.4	18.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時的に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や企業収益等が落ち込み、景気は依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループの需要先である建設業を取り巻く環境は、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は減少傾向で推移しながら一部持ち直しの動きがみられたものの、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、堅調に推移している公共投資工事へ向けて、土木関連機械の導入及び営業体制の強化を行うとともに、信越エリアにおいては年末年始にかけての例年になく平野部での大雪に対する除雪、排雪などの復旧支援を行いながら、高速道路メンテナンス関連工事への対応なども引き続き行い、売上高の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、公共工事向けの土木関連機械の増強、稼働促進を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響などによる民間工事の順延中止の影響などもあり、19億61百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

利益面につきましては、賃貸売上が減少したことなどにより、営業利益は1億26百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益は公開買付関連費用を26百万円計上したことなどにより81百万円（前年同期比36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は56百万円（前年同期比33.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億39百万円減少し、31億91百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が3億80百万円、受取手形及び売掛金が57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億21百万円減少し、89億49百万円となりました。主な要因といたしましては、賃貸資産が3億14百万円減少したことなどによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べて1億96百万円減少し、40億43百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が1億20百万円、支払手形及び買掛金が60百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べて5億90百万円減少し、57億46百万円となりました。主な要因といたしましては、長期借入金4億24百万円、長期未払金が1億57百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて26百万円増加し、23億51百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が24百万円増加したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、賃貸用資産購入の為、主に営業活動で得た資金を充当すると共に、金融機関からの借入金等を充当しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,750,000
計	6,750,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,280,756	2,280,756	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,280,756	2,280,756		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月31日		2,280,756		721,419		193,878

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,260,600	22,606	
単元未満株式	普通株式 9,156		
発行済株式総数	2,280,756		
総株主の議決権		22,606	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式を700株(議決権7個)含めて記載しております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ニッパンレンタル	群馬県前橋市西片貝町 四丁目5番地15	11,000	-	11,000	0.48
計		11,000	-	11,000	0.48

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、11,119株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,196,581	1,816,454
受取手形及び売掛金	1,399,173	1,341,461
商品	10,183	10,139
貯蔵品	9,478	8,214
その他	23,782	23,927
貸倒引当金	8,500	9,100
流動資産合計	3,630,698	3,191,098
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
機械及び装置（純額）	3,696,948	3,511,747
車両運搬具（純額）	2,423,562	2,300,270
その他の賃貸資産（純額）	237,002	230,903
賃貸資産合計	6,357,512	6,042,920
社用資産		
建物（純額）	430,599	425,968
土地	1,831,045	1,831,045
その他の社用資産（純額）	347,121	348,863
社用資産合計	2,608,766	2,605,878
有形固定資産合計	8,966,279	8,648,799
無形固定資産	42,017	39,556
投資その他の資産		
繰延税金資産	65,509	71,971
その他	241,682	229,589
貸倒引当金	44,616	40,588
投資その他の資産合計	262,575	260,972
固定資産合計	9,270,872	8,949,328
資産合計	12,901,570	12,140,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,317,196	1,256,334
1年内返済予定の長期借入金	1,795,687	1,749,294
未払金	783,210	663,159
未払法人税等	36,631	38,436
賞与引当金	40,495	80,114
その他	266,407	255,677
流動負債合計	4,239,627	4,043,016
固定負債		
長期借入金	4,933,019	4,508,249
長期未払金	1,292,536	1,135,028
資産除去債務	81,724	76,907
その他	29,587	25,882
固定負債合計	6,336,868	5,746,067
負債合計	10,576,495	9,789,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,419	721,419
資本剰余金	193,878	193,878
利益剰余金	1,394,980	1,419,568
自己株式	5,726	5,830
株主資本合計	2,304,551	2,329,035
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,185	24,672
繰延ヘッジ損益	2,662	2,366
その他の包括利益累計額合計	20,522	22,306
純資産合計	2,325,074	2,351,342
負債純資産合計	12,901,570	12,140,426

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
売上高	2,026,083	1,961,909
売上原価	1,393,578	1,370,076
売上総利益	632,504	591,833
販売費及び一般管理費	481,488	465,187
営業利益	151,016	126,645
営業外収益		
受取利息	237	26
損害保険受取額	3,791	2,667
助成金収入	340	-
貸倒引当金戻入額	-	3,428
その他	1,929	1,894
営業外収益合計	6,298	8,017
営業外費用		
支払利息	27,067	23,949
事故復旧損失	947	707
公開買付関連費用	-	26,509
その他	1,796	2,283
営業外費用合計	29,811	53,449
経常利益	127,503	81,212
特別利益		
固定資産売却益	191	757
特別利益合計	191	757
特別損失		
固定資産売却損	9	22
固定資産除却損	977	68
特別損失合計	986	90
税金等調整前四半期純利益	126,707	81,879
法人税等	42,295	25,514
四半期純利益	84,412	56,364
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,412	56,364

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	84,412	56,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,370	1,487
繰延ヘッジ損益	34	296
その他の包括利益合計	7,336	1,783
四半期包括利益	77,075	58,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,075	58,148
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に関して、当社グループでは徹底した感染防止策を実施した上で事業活動を継続しているものの、主に民間設備投資需要の減少の影響を受けております。

なお、同感染症の収束時期を現時点では正確に予測することができないため、収束までには一定期間を要すると仮定して固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っており、その影響は限定的であると考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
受取手形	26,122千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費	424,341千円	403,947千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	38,587	17	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月30日 定時株主総会	普通株式	31,776	14	2020年12月31日	2021年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売、修理及び運送の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、建設機械などの賃貸、販売、修理及び運送の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	37円19銭	24円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	84,412	56,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	84,412	56,364
期中平均株式数(株)	2,269,841	2,269,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(当社に対する公開買付け)

当社は、2021年3月11日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)の一環として行われる株式会社赤城(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)へ賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本公開買付けは、2021年4月22日をもって終了し、公開買付者が2021年4月30日(本公開買付けの決済の開始日)付にて当社株式1,520,095株を取得いたしました。

その結果、公開買付者が所有する当社株式は、1,520,095株(発行済株式(自己株式を除く。))の総数に対する所有株式数の割合:66.98%)となりました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月14日

株式会社ニッパンレンタル
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 見 正 浩 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッパンレンタルの2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッパンレンタル及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社赤城による会社の普通株式に対する公開買付けが2021年4月22日をもって終了し、同社が2021年4月30日付にて会社の普通株式1,520,095株を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。